

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動			担当部局庁	日本学術会議	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際業務担当)	鈴木 孝介			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	183.6	187.6	222.4	208.2	219.1		
		前年度から繰越し	▲0.2	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	183.5	187.6	222.4	208.2	219.1			
執行率(%)	166.2	179	199.5						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	今後も各国への働きかけ等により、参加国、地域や学術団体の参加数の維持、拡充を図り、右記成果実績数程度(200人程度)の安定的な参加者数を確保し、幅広い科学分野での協力の促進等を図る。	アジア学術会議の参加人数	成果実績	人	200	200	177	-	-
		目標値	人	200	100	150	-	200	
		達成度	%	100	200	118	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	分担金を拠出している43の国際学術団体総会等へ、予算を確保した上で毎年50人程度の代表者を派遣することにより、世界の学会との連携強化等、国際学術交流を図る。	国際学術団体等への代表派遣人数	成果実績	人	43	51	47	-	-
		目標値	人	49	51	50	-	42	
		達成度	%	88	100	94	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	各会議が目指す参加者数を共同主催団体との協力の中で確保し(毎年度合計で目標数値程度)、国内外の学術研究の振興や研究者間のネットワーク構築等に寄与する。	共同主催国際会議の参加人数	成果実績	人	8,558	30,000	13,641	-	-
		目標値	人	10,740	21,900	12,000	-	20,100	
		達成度	%	80	137	114	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映させることを目的として、主に「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードに国際シンポジウムを開催。	国際シンポジウムの参加人数	成果実績	人	184	672	78	-	-
			目標値	人	180	180	180	-	180
			達成度	%	102	373	43	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
				活動実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	各国アカデミーとの連携等 ・G7/G8学術会議共同声明の発出		活動実績	回	1	1	1	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	各国アカデミーとの連携等 ・アジア学術会議の開催		活動実績	回	1	1	1	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	分担金を拠出している43の国際学術団体等への派遣		活動実績	回	32	46	47	-	
			当初見込み	回	36	46	41	42	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	共同主催国際会議の開催		活動実績	回	7	7	8	-	
			当初見込み	回	7	7	8	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	国際シンポジウムの開催		活動実績	回	1	3	1	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	G8学術会議共同声明の発出 執行額÷実施回数		単位当たりコスト	千円	1,082	4,455	18,173	5,119	
			計算式	執行額/実施回数	1,082(千円)/1(回)		4,455(千円)/1(回)	18,173(千円)/1(回)	5,119(千円)/1(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	アジア学術会議の開催 執行額÷実施回数		単位当たりコスト	千円	13,221	12,086	10,568	13,514	
			計算式	執行額/実施回数	13,221(千円)/1(回)		12,086(千円)/1(回)	10,568(千円)/1(回)	13,514(千円)/1(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際学術団体等への代表派遣 執行額÷実施回数		単位当たりコスト	千円	684	451	387	447	
			計算式	執行額/実施回数	24,629(千円)/36(回)		22,565(千円)/50(回)	18,169(千円)/47(回)	18,754(千円)/42(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	共同主催国際会議の開催 執行額÷実施回数		単位当たりコスト	千円	5,357	4,932	3,928	3,538	
			計算式	執行額/実施回数	37,499(千円)/7(回)		34,526(千円)/7(回)	31,424(千円)/8(回)	31,840(千円)/9(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際シンポジウムの開催 執行額÷実施回数		単位当たりコスト	千円	8,115	2,831	3,892	9,484	
			計算式	執行額/実施回数	8,115(千円)/1(回)		8,494(千円)/3(回)	3,892(千円)/1(回)	9,484(千円)/1(回)

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	委員手当・会員手当	1.8	1.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」13.0
	諸謝金	0.2	0.2	
	職員旅費・委員等旅費・外国人招へい旅費	54.3	60.9	
	国際学会会議開催庁費	35.3	41.9	
	招へい外国人滞在費	2.8	0	
	国際学術連合会議等分担金	113.8	114.3	
	計	208.2	219.1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	22. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	施策	62. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	各国アカデミーとの交流や国際学術機関への対応を行い、国際的な場面での我が国の科学者の立場の表明や、世界の科学・技術の潮流に接する機会を持つことによって、我が国の科学者の地位向上や、学術分野における国際社会で我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、寄与している。								

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のもと(日本学術会議法第2条)、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、世界の学界(以下、アカデミー)等と連携して学術の進歩に寄与するために行っている。</p> <p>我が国における科学者を代表する組織として、世界のアカデミー等と連携して学術の進歩に寄与するためには、国際学術団体への加盟や代表派遣、国際会議の開催による科学者間ネットワークの構築等を行うことが必要不可欠である。</p> <p>こうした活動は、今後、我が国の科学の向上発達や国際貢献等につながる社会的、政策的ニーズに即した重要な役割を担っている。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<p>日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のもと行っている活動である。</p> <p>これらの活動は、我が国を代表するアカデミーとして必要不可欠かつ最低限の外交活動であるため、国の特別の機関として行う必要のある活動である(日本学術会議は政府から独立して職務を行う国の特別の機関であり、諸外国のアカデミーに相当)。</p>
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<p>日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のもと行っている活動である。</p> <p>日本学術会議では、我が国を代表して学術に関する国際学術団体に加入することにより、世界の学会等と連携して学術の進歩に寄与する。また、国際活動(アジア学術会議に関すること、学術に関する国際会議(閣議了解による開催)の主催及び後援、代表派遣等)を行っている。</p> <p>これらの活動は、地球的規模の課題に対し各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を行うなど、科学者の国際協力体制の構築を図っており、我が国を代表して国際学術交流を積極的かつ主導的な役割を担っている優先度の高い事業である。</p>
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	<p>国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。また、最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や派遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形での活動に努めている。</p>
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	<p>なお、共同主催国際会議については、国際会議の3年前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定しているため、同会議の会場は申請時点で既に決定していることから、会場借上にかかる契約については、競争性のない随意契約となっているが、個別案件ごとに「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)等に照らして、真にやむを得ないものかどうかの検証を行っている。</p>
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p>最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や派遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形での活動に努めている。</p>
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<p>国際活動を行うにあたっては、例えば代表派遣においては、代表派遣の派遣者や派遣先については、丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形での活動に努めている。加えて出張のための航空券は、原則ディスカウント料金の航空券を利用するなど、予算が削減される中、可能な限りの低コストで実施するようにしている。</p>	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<p>開催国の規模、現地の施設や開催地(地方が多い等)、議題等により、開催国によって参加人数にばらつきがあり、成果実績に幅があるものの、概ね成果目標を達成している。</p>
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。</p>

初性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	G7/G8科学アカデミーと共同で共同声明を取りまとめ各国首脳に発出した他、各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等の活動に関する報告書等を作成し、ホームページでの公開等を通じて、実施した国際活動が活用されるようにしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>公開プロセスにおいて国際学術団体の事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、学術会議における国際活動に関することに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い、26年度より、日本学術会議がより貢献できるものとして2団体の新規加入、2団体の脱退を決定し、加盟団体の見直しを行った。</p> <p>また、指標については、概ね目標を達成している。個別指標の状況については次のとおり。</p> <p>○本年2月、G7を含む13ヶ国、及びアフリカ地域のアカデミーと共同で、共同声明「脳の理解、疾病からの保護、国際的な脳関連リソースの開発」、「持続可能な発展を支える災害レジリエンスの強化」及び「未来の科学者の育成」として取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成28年4月19日、日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交)。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、新たな加盟により、現在、18の会員国の31の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、平成27年度に行われた第15回会議では、「Science and Technology for Culture」をテーマに、カンボジアで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際的な場面での我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議(ICSU)等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○国際学術団体(45団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携強化を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成27年度は8件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成27年度は、11月に「フューチャー・アース - 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2015」を開催した。会議の成果は同月に日本学術会議にて開催された、フューチャー・アース科学者委員会、関与委員会、統治委員会などの場で発信した。</p> <p>○その他国際アカデミー間で必要な各種学術交流を行った。</p>
	改善の方向性	<p>・今後も公開プロセスの事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、加盟団体について適宜見直しを行うと共に、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。</p>

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。
------	---------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。
------	-------------------------------

備考

定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の28年度を記載
(参考)国際活動に関するHP: <http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html>
○平成24年度公開プロセスの結果
事業番号: 0159
事業名: 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動
評価結果: 部分的な改善を要する
取りまとめコメント:
・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき
・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158	平成23年度	0165	平成24年度	0159	/
平成25年度	0113	平成26年度	0110	平成27年度	0119	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局
参事官(国際業務担当)
199.5百万円

共同主催国際会議の開催に
必要な経費等

→ 請負【一般競争入札】

A. (株)オーエムシー
8.7百万円

国際会議(Gサイエンス)に係る
支援業務

B. (株)プライムインターナショナル
2.2百万円

国際会議(持続可能)に係る
支援業務

→ 請負【随意契約(その他)】

C. 民間企業(6者)
26.9百万円

国際会議に係る会場借料

→ 請負【随意契約(少額)】

D. 民間企業(2者)
0.5百万円

国際会議に係る支援業務

E. 民間企業(3者)
1百万円

国際会議に係る会場借料

F. 民間企業(4者)
0.5百万円

国際会議に係る資料等印刷
業務

G. 民間企業等(2者)
0.1百万円

国際会議に係る翻訳等業務

H. 民間企業等(5者)
0.3百万円

国際会議に係る車両等借上

I. 民間企業(3者)
0.1百万円

国際会議に係る飲料等提供
業務

→ 【分担金:直轄】

J. 国際学術団体(43団体)
108.5百万円

国際学術団体の活動に必要な
経費

→ 【旅費・手当:直接】

K. 会員・連携会員等(77人)
50.6百万円

会員・連携会員等の旅費・手
当等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)オーエムシー			B.(株)プライムインターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	Gサイエンス学会議2016支援業務	8.7	雑役務費	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2015支援業務	2.2
計		8.7	計		2.2
C.(財)国立京都国際会館			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料損料	国際会議の会場借料	10.6			
計		10.6	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	Gサイエンス学会議2016支援業務	8.7	一般競争入札	2	-	予定価格が推測されるため非公表

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プライムインターナショナル	1011001007998	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2015支援業務	2.2	一般競争入札	4	-	予定価格が推測されるため非公表

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)国立京都国際会館	1130005012365	第5回世界工学会議等に係る会場賃貸借	10.6	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)横浜国際平和会議場	1020001016273	第12回アジア栄養学会議に係る会場賃貸借	6.4	随意契約(その他)	-	-	
3	名古屋国際会議場指定管理者(株)コングレ	-	国際第四紀学連合第19回大会に係る会場賃貸借	5.2	随意契約(その他)	-	-	
4	学校法人佐野学園	3010005002327	第9回国際中欧・東欧研究協議会世界大会に係る会場賃貸借	2	随意契約(その他)	-	-	
5	(株)神戸商工貿易センター	3140001012028	クオークマター2015:第25回相対論的原子核衝突国際会議に係る会場賃貸借	1.8	随意契約(その他)	-	-	
6	富山国際会議場	-	北極科学サミット週間2015に係る会場賃貸借	1	随意契約(その他)	-	-	

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プライムインターナショナル	1011001007998	フューチャー・アース日本会議の支援業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)コンベンションリンケージ	8010001092202	日本・フランスシンポジウムスマートシティ支援業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	

I.			J.INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			分担金	国際会議分担金	28.1
計		0	計		28.1
K.個人A			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・手当	旅費・手当	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ドリッパーズ	-	フューチャー・アース日本 会議にかかる飲料代	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)人形町今半フーズ ズブランド	2010601001749	イスラエル科学人文アカデ ミー会長来訪に伴う意見交 換会開催経費	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	サントリービバレッジ サービス(株)	6012401010323	会議等に供する飲料等の 提供	0	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	-	ICSU: 国際科学会議	28.1	-	-	-	
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	-	IAU: 国際天文学連合	8	-	-	-	
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	-	IUBS: 国際生物科学連合	6.3	-	-	-	
4	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	-	IUPAC: 国際純正・応用化 学連合	4.7	-	-	-	
5	CHINESE ACADEMY OF GEOLOGICAL SCIENCES	-	IUGS: 国際地質科学連合	4.6	-	-	-	
6	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	-	SCOR: 海洋研究科学委 員会	4.5	-	-	-	
7	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	-	IUPAP: 国際純粋・応用物 理学連合	4.4	-	-	-	
8	CODATA	-	CODATA: 科学技術デー タ委員会	4.3	-	-	-	
9	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	-	IUGG: 国際測地学及び地 球物理学連合	4.2	-	-	-	
10	UNION RADIO- SCIENTIFIQUE INTERNATIONALE	-	URSI: 国際電波科学連合	3.4	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費・手当	5	-	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費・手当	2.9	-	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費・手当	1.5	-	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費・手当	1.1	-	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費・手当	1.1	-	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費・手当	1	-	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費・手当	1	-	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費・手当	0.9	-	-	-	
9	個人I	-	会議出席旅費・手当	0.9	-	-	-	
10	個人J	-	会議出席旅費・手当	0.6	-	-	-	